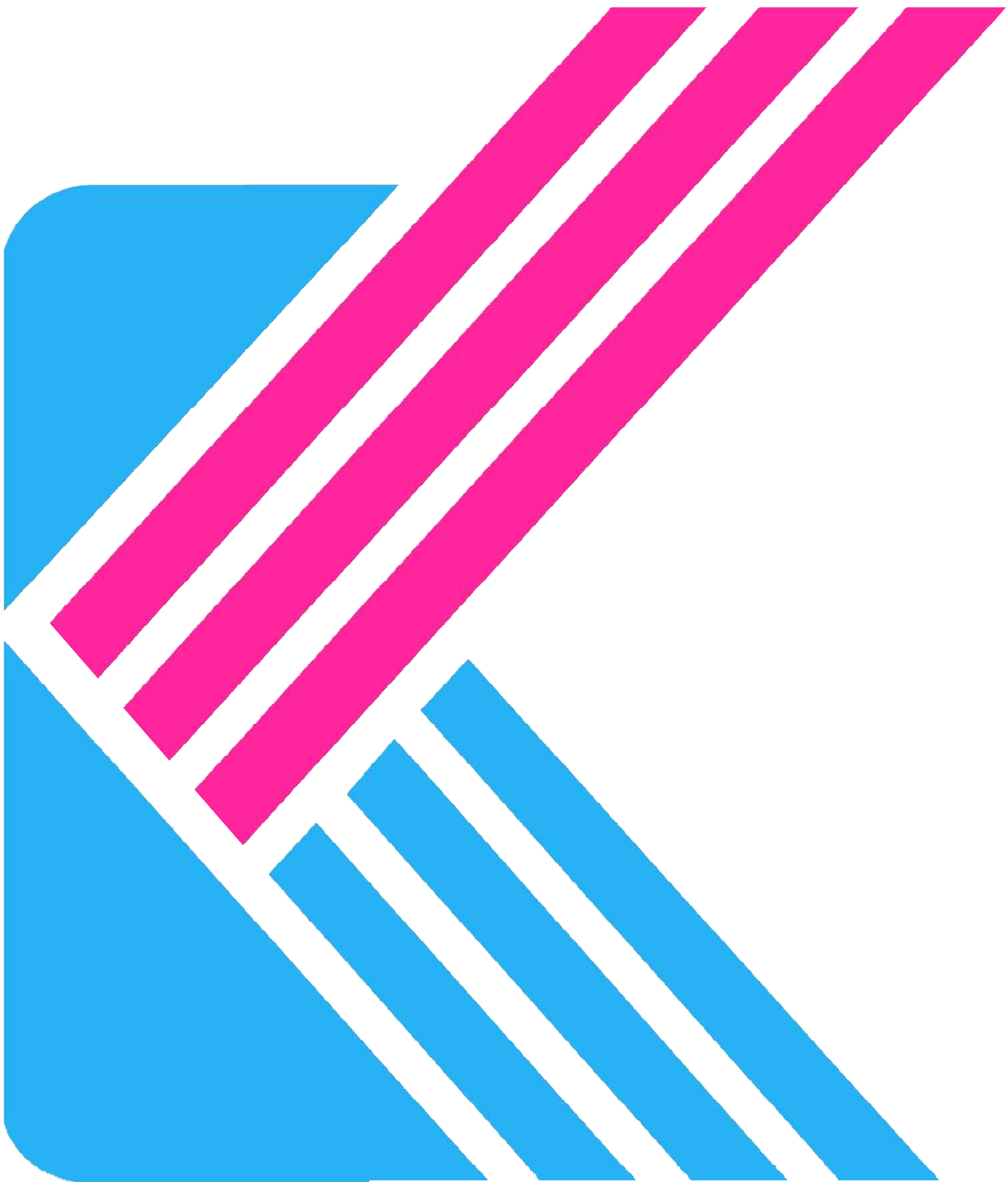


金沢市企業局 経営計画2011

一部見直し



目次

1. 計画の見直しについて	
(1) 計画見直しの背景・趣旨	2
(2) 計画の進捗状況	4
(3) 計画見直しの概要	5
2. 重要施策・管理指標の追加・時点修正	
(1) 重要施策（管理指標）の追加	8
(2) 管理指標の追加	10
(3) 現行の管理指標の時点修正	12
3. 中期財政計画の時点修正	
(1) ガス事業	14
(2) 水道事業	16
(3) 公共下水道事業	18
4. 参考資料	
(1) 計画の進捗状況一覧（年度別）	20
(2) 用語解説	28

1. 計画の見直しについて

(1) 計画見直しの背景・趣旨

金沢市企業局では、「快適な暮らしへの貢献」、「安全なまちづくりへの貢献」、「地球環境への貢献」、「経営基盤の強化」の4つの経営ビジョンを柱とした「金沢市企業局経営計画2011（平成23年度～27年度）」を平成23年3月に策定し、その具現化に向け、5年間で取り組むべき施策を進めているところである。

しかしながら、計画策定直後に発生した東日本大震災をはじめ、近年、大規模な自然災害によって、ガス、上下水道等のライフラインが大きな被害を受け、市民生活や産業活動に影響を及ぼしており、災害に強いまちづくりをより一層推進することがライフラインに関わる事業者に求められている。

加えて、「再生可能エネルギーの導入拡大」や「ICT（情報通信技術）※の急速な進展」、また「地方公営企業会計基準の見直し」など、ここ数年で事業を取り巻く環境が大きく変化しており、これらに対応する必要性が生じている。

①災害に強いまちづくりの推進

能登半島地震や新潟県中越沖地震では、ガス、上下水道等のライフラインに大きな被害が発生し、その迅速な復旧が課題となっていたことから、金沢市企業局では、「安全なまちづくりへの貢献」を経営ビジョンの一つに掲げ、施設・管路の耐震化などの取組を積極的に進めているところである。

しかしながら、東日本大震災をはじめ、近年、台風や集中豪雨など大規模な自然災害が全国各地で多発していることを踏まえ、大規模災害にも迅速かつ的確に対処できるよう非常時の体制をより強固なものにする必要性が生じている。さらには、施設・管路の耐震化の取組をより一層強化するなど、災害に強いまちづくりが急務となっている。

②再生可能エネルギーの導入拡大

平成24年7月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、「再生可能エネルギー固定価格買取制度※」がスタートしたことにより、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が全国的に拡大している。

こうした中、金沢市においても、エネルギーの地産地消を進めるため、平成25年3月に「金沢市再生可能エネルギー導入促進プラン」を策定し、環境への負荷の少ないまちづくりに取り組んでいるところである。

金沢市企業局としても、再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーの有効利用を

さらに促進させ、低炭素化に向けた事業活動を行っていく必要がある。

③ICT（情報通信技術）の急速な進展

近年、スマートフォンやタブレット端末などを利用したSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）※が急速に普及しており、ICTの進展はめざましいものがある。

金沢市企業局では、平成25年度から需要家ガス設備保安点検作業にタブレット端末を導入し、ICTを活用した業務の効率化を進めているところであるが、今後もICTを最大限に活用し、業務の効率化及びお客さまの利便性を向上させる必要がある。

④地方公営企業会計基準の見直し

民間の企業会計基準との整合性を図るとともに、地域主権の確立に沿ったものにすることを目的として、地方公営企業法及び関係政省令が改正され、平成26年度の予算・決算から、地方公営企業会計基準が大幅に見直されることになった。

新会計基準の適用開始に向けた準備作業については、ほぼ完了したところであるが、今後、新会計基準を踏まえた収支計画に基づき、適切に経営状況等を分析し、経営の効率化に努める必要がある。

⑤民間的経営手法の多様化

地方公営企業に民間的経営手法を導入するにあたっては、地方独立行政法人※制度、指定管理者制度※、PFI※事業、民間委託※など様々な事業手法を総合的に比較検討を行い、費用対効果が最大となる事業手法を選択する必要がある。平成23年に改正PFI法※が施行されたことによって、民間事業者等の優れた技術や民間資金等を活用する手法に選択肢が広がっており、直営との比較も含め民間的経営手法を的確に選択し、簡素で効率的な事業運営を行うことが以前にも増して求められている。

⑥健康経営の重視

特定健康診査※の導入や職場におけるメンタルヘルス※対策の法案化の検討など、近年、従業員への健康配慮の必要性が高まっている。従業員の健康を財産と捉え、心と身体 の健康増進に取り組み、企業の生産性及び収益性を高める「健康経営」の考え方を重視する企業や自治体が増えてきている。

したがって、これらの様々な外部環境の変化やこれまでの施策の実施状況などを踏まえ、経営計画の一部見直しを行う。

(2) 計画の進捗状況

重要施策を着実に推進するため、重要施策ごとに目標年次を掲げた管理指標を設定し、進捗管理を行っている。

当初計画で設定した管理指標43項目のうち、25年度末までに12項目で目標を達成する見込みである。

残り31項目についても既に事業に着手しており、目標達成に向け、鋭意取り組んでいるところである。

①管理指標の進捗状況（平成25年度末見込み）

経営ビジョン	当初設定 ①	達成済 ②	未達成 (着手済) ③=①-②
快適な暮らしへの貢献	11	2	9
安全なまちづくりへの貢献	11	4	7
地球環境への貢献	11	3	8
経営基盤の強化	10	3	7
合計	43	12	31

②達成済みの12項目の管理指標（平成25年度末見込み）

達成年度	管理指標
23年度	お客さまモニター制度の実施
	お客さまの声活用プロジェクトの設置
	下水道施設長寿命化計画（第1期）の策定
	浄水施設耐震化率
	未利用エネルギー導入計画策定
	キャッシュフロー管理手法の導入
	ホストコンピューターの廃止
24年度	下水道管路長寿命化計画（第1期）の策定
	企業局全体のCO ₂ 排出削減量
	末浄水場CO ₂ 排出削減量
	補償金免除繰上償還額（下水道）
25年度	マンホール浮上抑制対策率（緊急輸送路）

(3) 計画見直しの概要

①基本的考え方

見直しにあたっては、外部環境の変化やこれまでの施策の進捗状況などを踏まえ、重要施策や管理指標を新たに追加するとともに、当初計画で定めた管理指標の数値目標等の時点修正を行う。

加えて、直近の実績や今回の重要施策・管理指標の追加等を踏まえ、中期財政計画の時点修正を行う。なお、26年度以降の収支計画については、新会計基準で試算する。

②計画の体系

項目	現 行	見直し後
計 画 期 間	平成23年度～27年度（5年間）	変更なし
対 象 事 業	ガス、水道、公共下水道事業	変更なし
経 営 理 念	快適な水環境の創造とエネルギーサービスを通して、豊かな市民生活に貢献します	変更なし
経営ビジョン	①快適な暮らしへの貢献 ②安全なまちづくりへの貢献 ③地球環境への貢献 ④経営基盤の強化	変更なし
中 期 目 標	15項目	変更なし
重 要 施 策	34項目	38項目 〔 4項目 追加 〕
管 理 指 標	43項目	56項目 〔 13項目 追加 7項目 時点修正 〕
中期財政計画	①需要予測 ②設備投資計画 ③企業債 ④収支計画	直近の実績や今回の重要施策・管理指標の追加等を踏まえて、各計画を時点修正 ※収支計画については、新会計基準で試算（26年度以降）




③重要施策・管理指標一覧 [重要施策38項目 管理指標56項目]

■快適な暮らしへの貢献

重要施策	管理指標	
①営業力強化による都市ガスの拡販	都市ガス販売量	
	あんしん訪問の相談率（年間相談件数／年間面談件数）	
	新ガスショールームの整備	
②森本山間地区への上水道整備の推進	森本山間中部地区への給水開始時期	
③犀川地区への上水道整備の推進	犀川地区への給水開始時期	
④下水道の普及	下水道整備面積	数値訂正
	水洗化率	
⑤お客さまの声に基づくサービスの向上	お客さまモニター制度の実施	達成済
	お客さまの声活用プロジェクトの設置	達成済
⑥インターネットサービスの拡充	新たなインターネットサービスの導入件数	
⑦施設開放の推進	施設見学者数（年間）	
	国名勝「末浄水場園地」一般開放の通年化	
⑧都市ガス・フレンドリー事業の推進	料理教室の開催数（年間）	

■安全なまちづくりへの貢献

重要施策	管理指標	
⑨ガス経年管改良対策の推進	ガスねずみ鑄鉄管残存延長	数値訂正
	白ガス管改良計画の策定	
⑩水道経年管改良対策の推進	水道基幹管路ねずみ鑄鉄管残存延長	数値訂正
⑪卯辰山地区配水区域統合事業の推進	卯辰山地区配水池箇所数	
	卯辰山地区ポンプ場箇所数	
⑫下水道長寿命化対策の推進	下水道管路長寿命化計画（第1期）の策定	達成済
	下水道施設長寿命化計画（第1期）の策定	達成済
⑬ガス中圧管耐震化対策の推進	ガス中圧管耐震化率	
⑭水道基幹施設耐震化対策の推進	浄水施設耐震化率	達成済
	配水池耐震化率	
⑮下水道管路耐震化対策の推進	マンホール浮上抑制対策率（緊急輸送路）	達成済
	マンホール浮上抑制対策率（防災拠点等と接続する重要路線）	
⑯下水道基幹施設耐震化対策の推進	下水道基幹施設耐震化率	
⑰災害時に備えた体制の強化	企業局総合防災計画の策定	
	野々市市との水道連絡管の接続箇所数	

○重要施策	4項目追加	
○管理指標	13項目追加	
	7項目時点修正	

■地球環境への貢献

重要施策	管理指標	
⑱省エネルギーの推進とCO ₂ の削減	企業局全体のCO ₂ 排出削減量	達成済
⑲小水力発電設備の導入（水道施設）	末浄水場CO ₂ 排出削減量	達成済
⑳未利用エネルギーの導入 （下水道施設）	未利用エネルギー導入計画策定	達成済
	下水道施設を利用したエネルギーパークの整備	
㉑都市ガス生産の全量LNG化	SNG設備のLNG設備への更新	
㉒水源保全活動の推進	水道水源保全区域における植樹延べ面積	
㉓環境対応型ガス機器の普及	環境対応型ガス機器販売累計台数	
㉔天然ガス自動車の普及	金沢市内における天然ガス自動車普及台数	
㉕合流式下水道区域における水質改善	合流式下水道改善率	
㉖下水処理水の道路消雪利用の拡大	下水処理水消雪管延長（3水質管理センター合計）	
㉗リン回収の検討	リン回収の検討	
㉘環境出前講座等の充実	環境出前講座等の内容の充実	

■経営基盤の強化

重要施策	管理指標	
㉙キャッシュフロー経営の導入	キャッシュフロー管理手法の導入	達成済
㉚企業債残高の逓減	企業債残高（ガス）	達成済
	企業債残高（水道）	
	企業債残高（下水道）	
㉛高金利企業債の繰上償還（下水道）	補償金免除繰上償還額（下水道）	数値訂正 達成済
㉜情報システムの再構築	ホストコンピューターの廃止	達成済
㉝ICTを活用した業務の推進	ICTを活用した情報システムの導入件数	
㉞実践型研修の推進	技術研修講師養成数	
	共同参加型研修講座数	
	技術技能伝承センター（仮称）の整備	
㉟危機対応力の強化	災害対策訓練等の充実	
㊱持続的成長戦略の策定	成長戦略ビジョンの策定	
㊲民間活力の導入	下水道施設での包括的民間委託の実施	
	官民連携による新たな委託化の検討	
㊳健康経営の推進	人間ドック受診率	
	心の健康状態調査（ストレスチェック）の継続実施	

2. 重要施策・管理指標の追加・時点修正

外部環境の変化や施策の進捗状況などを踏まえ、重要施策4項目と管理指標13項目を新たに追加するとともに、当初計画で定めた管理指標7項目について数値目標等の時点修正を行う。

(1) 重要施策（管理指標）の追加

新たに重要施策4項目を追加する。

また、重要施策の追加にあわせて管理指標7項目を設定する。

追加施策 災害時に備えた体制の強化【重要施策⑰】

東日本大震災で得られた災害教訓等を踏まえ、企業局総合防災計画を策定するとともに近隣自治体との協力体制を強化することにより、災害時の体制をより強固なものにする。

■管理指標：企業局総合防災計画の策定

H25	H26	H27
—	要綱等見直し	計画策定

現行の地震災害対策要綱等を見直し、ガス・水道・下水道について災害時に取るべき体制及び対応ならびに訓練大綱などを一体的かつ総合的に定めた防災計画を策定することで、防災力を強化する。

■管理指標：野々市市との水道連絡管の接続箇所数

H25	H26	H27
1箇所	2箇所（累計）	3箇所（累計）

野々市市と連携し、水道連絡管を整備することで、災害時における相互の給水体制を強化する。

追加施策 ICTを活用した業務の推進【重要施策⑳】

ICT（情報通信技術）を最大限に活用し、業務の効率化及びお客さまの利便性の向上を図る。

■管理指標：ICTを活用した情報システムの導入件数

H25	H26	H27
1件	3件（累計）	4件（累計）

タブレット端末などICTを活用した情報システムをガス設備定期保安点検や修繕業務等に導入し、業務の効率化や新たなサービスの提供を推進する。

追加施策 民間活力の導入【重要施策⑳】

民間事業者等の優れた技術やノウハウを導入し、簡素で効率的な事業運営を推進する。

■管理指標：下水道施設での包括的民間委託の実施

H25	H26	H27
検討	実施	⇒

下水道施設の運転管理等の維持管理業務について、複数の業務を一括して発注することによって、民間の活力と創意工夫を取り入れ、一層の効率化と経費削減を図る。

■管理指標：官民連携による新たな委託化の検討

H25	H26	H27
—	調査	検討済み

将来にわたり、持続的に安定した経営を確保するため、本市に適した官民連携による委託化の手法を検討する。

追加施策 健康経営の推進【重要施策㉑】

職員の健康づくりを支援し、心身ともに健康な職員を増やすことによって、企業の生産性及び収益性を高め、組織力の向上を図る。

■管理指標：人間ドック受診率（対象：35歳以上の職員）

H25	H26	H27
45%	47.5%	50%

人間ドック受診対象者に生活習慣病予防研修を実施するなど、職員の健康増進及び疾病への意識を高め、人間ドックへの積極的な受診を促し、受診率向上を目指す。

■管理指標：心の健康状態調査（ストレスチェック）の継続実施（対象：全職員）

H25	H26	H27
実施	⇒	⇒

職員の心の健康状態調査（ストレスチェック）を継続して実施し、職員のストレスに対する気づきを促すとともに、職場のストレスの特徴や傾向を把握し、職場環境の改善を図る。

(2) 管理指標の追加

当初計画の重要施策に、新たに管理指標6項目を追加する。

現行施策 営業力強化による都市ガスの拡販【重要施策①】

■管理指標：あんしん訪問の相談率（年間相談件数／年間面談件数）

H25	H26	H27
5%	6%	7%

くらしの相談員によるあんしん訪問を全てのお客さまを対象に実施し、様々な相談事に対応することで、お客さまとの信頼関係を強化し、都市ガス需要家の安定的確保を図る。

■管理指標：新ガスショールームの整備

H25	H26	H27
計画策定	工事	オープン

体感型のガスショールームとキッチンスタジオ（料理教室）を新たに整備し、最新のガス機器や快適な生活スタイルを提案することで、多様化するお客さまのニーズに的確に対応する。

現行施策 ガス経年管改良対策の推進【重要施策⑨】

■管理指標：白ガス管改良計画の策定

H25	H26	H27
調査	⇒	計画策定

平成28年度以降に本格実施する経年白ガス管[※]の改良対策を計画的に進めるため、白ガス管改良計画を策定し、対策を推進する。

（平成25年度末残存延長見込：98km）

現行施策 下水道管路耐震化対策の推進【重要施策⑮】

■管理指標：マンホール浮上抑制対策率（防災拠点等と接続する重要路線）

H25	H26	H27
計画策定	15%	37%

緊急輸送路下にある管路の耐震化対策は、平成25年度で完了し、平成26年度からは、防災拠点等と接続する重要路線下の耐震化対策を推進する。（全体計画：H26～30、対策箇所数：700箇所）

現行施策 未利用エネルギーの導入（下水道施設）【重要施策⑳】

■管理指標：下水道施設を利用したエネルギーパークの整備

H25	H26	H27
計画策定 消化ガス発電設備設置	工事	オープン

エネルギー問題に対する市民の理解を深めるため、城北水質管理センター内に、多様な種類の再生可能エネルギー発電設備を設置し、市民が見て学べるエネルギーパークを整備する。

現行施策 実践型研修の推進【重要施策㉑】

■管理指標：技術技能伝承センター（仮称）の整備

H25	H26	H27
工事着手	一部完成	完成

ガス・水道管修繕等の現場を想定した模擬作業のできる屋外研修施設を整備し、実践的な研修を実施することで効果的な技術・技能の伝承を図る。

(3) 現行の管理指標の時点修正

管理指標7項目の数値目標等を時点修正する。

①上方修正

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
企業局全体のCO ₂ 排出削減量	t-co ₂	3,539	3,773	3,987	4,199	4,415

ガス製造施設や下水道施設等の運転効率化等により、目標のCO₂排出削減量をすでに達成し、目標数値を大きく上回る見込みであるため、新たな数値目標を設定した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
3,678	4,557	4,600	5,050	5,100

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
SNG設備のLNG設備への更新	—			—	計画策定	工事着手

既存設備を有効活用するガス製造方式を採用したことにより、工期の短縮と更新コストの低減を図ることができる見込みとなったため、LNG設備への更新を1年間前倒した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
		計画策定	工事着手	更新

②下方修正

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
都市ガス販売量	千m ³	42,800	43,010	43,309	43,874	44,226

中心市街地の顧客減少及びオール電化住宅の普及等により家庭用販売量の減少が大きく、当初計画の販売量に達しない見込みであるため、数値目標を見直した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
42,489	42,424	42,308	42,400	42,500

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
下水道整備面積	ha	8,168	8,232	8,299	8,362	8,413

湊地区の一部の下水道整備を保留しており、当初計画の整備面積が完了しない見込みであるため、数値目標を見直した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
8,162	8,225	8,290	8,341	8,370

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
配水池耐震化率	%	42	42	56	62	65

若松配水池耐震補強工事の実施にあたり、配水池内部を詳細調査した結果、追加対策に伴う工期の延長が必要となり、当初計画の耐震化率に達しない見込みであるため、数値目標を見直した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
42	42	42	53	53

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
金沢市内における天然ガス自動車普及台数	台	260	275	290	305	320

ハイブリッドカーの普及や天然ガス自動車の生産車種の縮小などが影響し、普及台数が伸び悩んでいる。今後も飛躍的な普及が見込めないため、数値目標を見直した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
243	248	258	268	278

管理指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27
企業債残高（水道）	百万円	9,762	9,489	9,238	8,935	8,540

平成26年度以降、基幹管路耐震化事業の本格化等により、企業債発行額が増加する見込みであるため、企業債残高の数値目標を見直した。



H23実績	H24実績	H25	H26	H27
9,617	9,186	9,130	8,836	8,714

3. 中期財政計画の時点修正

(1) ガス事業

① 需要予測（都市ガス販売量）

【当初計画】

	(千m ³)				
	H23	H24	H25	H26	H27
家庭用	16,170	15,861	15,558	15,197	14,854
業務用	26,630	27,149	27,751	28,677	29,372
合計	42,800	43,010	43,309	43,874	44,226



【H25時点修正】

	(千m ³)				
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
家庭用	15,954	15,384	14,966	14,670	14,400
業務用	26,535	27,040	27,342	27,730	28,100
合計	42,489	42,424	42,308	42,400	42,500

【家庭用】 中心市街地の顧客減少及びオール電化住宅の普及等に伴い、当初計画より減少

【業務用】 大口需要家、業務用店舗等への営業により堅調に増加しているが、急激な伸びは見込めないため、当初計画より減少

② 設備投資計画

【当初計画】

	(百万円)					
	H23	H24	H25	H26	H27	合計
新設拡張	113	100	155	80	68	516
再構築	704	591	583	642	614	3,134
耐震化	70	66	74	86	69	365
環境対策	0	0	0	0	700	700
その他	180	175	167	155	209	886
合計	1,067	932	979	963	1,660	5,601



【H25時点修正】

	(百万円)					
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27	合計
新設拡張	113	155	136	87	87	578
再構築	544	470	599	812	834	3,259
耐震化	95	40	105	122	124	486
環境対策	0	0	0	30	110	140
その他	169	189	199	323	492	1,372
合計	921	854	1,039	1,374	1,647	5,835

※H25はH24繰越分を含む

【再構築】 ねずみ铸铁管の更新完了に向けて、H26、27の事業費増

【環境対策】 SNG廃止に伴う設備更新内容の見直しに伴い、H27の事業費減

【その他】 新ショールーム建設工事の追加に伴い、H26、27の事業費増

③企業債

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	599	556	619	621	1,324
償還額	1,399	1,455	1,546	1,616	1,546
残高	18,317	17,418	16,491	15,496	15,274



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
借入額	664	594	725	845	1,048
償還額	1,399	1,455	1,546	1,616	1,546
残高	18,021	17,160	16,339	15,568	15,070

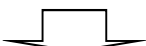
- ・ 企業債を充当する製造設備整備事業費の減等に伴い、H27の借入額が減少するため、H27の企業債残高が当初計画より204百万円減少

④収支計画

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	7,254	7,184	7,123	7,113	7,073
経常費用	7,107	6,945	6,756	6,834	6,613
経常損益	147	239	367	279	460
特別利益					
特別損失					
純損益	147	239	367	279	460
累積収支	△11,863	△11,624	△11,257	△10,978	△10,518



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
経常収益	7,505	7,665	7,876	8,281	8,164
経常費用	7,132	7,134	7,291	7,721	7,603
経常損益	373	531	585	560	561
特別利益				360	
特別損失				108	
純損益	373	531	585	812	561
累積収支	△11,572	△11,041	△10,456	△9,644	△9,083

○会計基準見直し関係 (H26以降)

- ・ 特別修繕引当金を計上し、修繕引当金をH26に取崩し (特別利益)
- ・ 退職給付引当金は15年分割で計上

○その他の収支影響

- ・ 電算機器賃借料、職員費等の経費の節減、借入利率の低下による支払利息の減等に伴い、経常損益が改善

(2) 水道事業

① 需要予測（有収水量）

【当初計画】

	(千m ³)				
	H23	H24	H25	H26	H27
家庭用	39,374	39,419	39,515	39,577	39,662
業務用	11,826	11,460	11,099	10,734	10,371
合計	51,200	50,879	50,614	50,311	50,033



【H25時点修正】

	(千m ³)				
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
家庭用	39,284	38,944	38,820	38,700	38,600
業務用	12,262	11,990	11,730	11,500	11,200
合計	51,546	50,934	50,550	50,200	49,800

【家庭用】 節水意識の向上及び節水型家電の普及等に伴い、当初計画より減少
 【業務用】 専用水道（地下水）への切替の減少等に伴い、当初計画で見込んでいた水量の減少幅が小さくなったため、当初計画より増加

② 設備投資計画

【当初計画】

	(百万円)					
	H23	H24	H25	H26	H27	合計
新設拡張	834	825	595	282	64	2,600
再構築	1,321	1,579	2,045	1,905	1,894	8,744
耐震化	764	587	352	120	54	1,877
環境対策	123	3	3	3	3	135
その他	302	306	279	302	308	1,497
合計	3,344	3,300	3,274	2,612	2,323	14,853



【H25時点修正】

	(百万円)					
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27	合計
新設拡張	774	945	856	419	375	3,369
再構築	1,304	1,391	2,100	2,422	2,284	9,501
耐震化	380	203	834	31	656	2,104
環境対策	1	0	1	1	1	4
その他	271	267	373	441	467	1,819
合計	2,730	2,806	4,164	3,314	3,783	16,797

※H25はH24繰越分を含む

【新設拡張】 神谷内町葵地区等の整備費の追加に伴い、H26, 27の事業費増
 【再構築】 基幹管路耐震化事業の本格化等に伴い、H26, 27の事業費増

③企業債

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	247	318	325	248	127
償還額	602	591	576	551	522
残 高	9,762	9,489	9,238	8,935	8,540



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
借入額	100	160	520	256	400
償還額	602	591	576	550	522
残 高	9,617	9,186	9,130	8,836	8,714

・ 企業債を充当する基幹管路耐震化事業等の事業費増加に伴い、H27借入額が増加するため、H27の企業債残高が当初計画より174百万円増加

④収支計画

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	8,466	8,394	8,319	8,236	8,160
経常費用	8,659	8,698	8,650	8,690	8,680
経常損益	△193	△304	△331	△454	△520
特別利益					
特別損失					
純 損 益	△193	△304	△331	△454	△520
累積収支	752	448	117	△337	△857



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
経常収益	8,504	8,407	8,344	8,916	8,834
経常費用	8,486	8,338	8,453	8,095	8,003
経常損益	18	69	△109	821	831
特別利益		1		406	
特別損失				1,351	
純 損 益	18	70	△109	△124	831
累積収支	1,058	1,128	1,019	895	1,726

○会計基準見直し関係 (H26以降)

- ・ 長期前受金戻入の計上及び施設改良費の廃止に伴い、経常損益が改善
- ・ 修繕引当金をH26に全額取崩し (特別利益)
- ・ 退職給付引当金をH26に一括計上 (特別損失)

○その他の収支影響

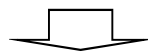
- ・ 電算機器賃借料、職員費等の経費の節減、借入利率の低下による支払利息の減等に伴い、経常損益が改善

(3) 公共下水道事業

① 需要予測（有収水量）

【当初計画】

	(千m ³)				
	H23	H24	H25	H26	H27
水道水	46,171	45,688	45,237	44,774	44,247
井水等	6,029	5,966	5,907	5,847	5,778
合計	52,200	51,654	51,144	50,621	50,025



【H25時点修正】

	(千m ³)				
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
水道水	46,867	46,586	46,188	45,979	45,622
井水等	6,105	5,898	5,848	5,821	5,778
合計	52,972	52,484	52,036	51,800	51,400

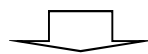
【水道水】当初計画で見込んでいた水量の減少幅が小さくなったため、当初計画より増加

【井水等】当初計画どおり

② 設備投資計画

【当初計画】

	(百万円)					
	H23	H24	H25	H26	H27	合計
新設拡張	3,508	2,991	3,360	2,931	2,743	15,533
再構築	2,323	1,485	1,473	2,256	1,643	9,180
耐震化	110	428	396	845	970	2,749
環境対策	652	1,619	1,103	0	0	3,374
その他	290	295	313	336	307	1,541
合計	6,883	6,818	6,645	6,368	5,663	32,377



【H25時点修正】

	(百万円)					
	H23実績	H24実績	H25	H26	H27	合計
新設拡張	3,085	2,546	3,976	2,625	1,951	14,183
再構築	2,829	1,329	1,272	1,614	1,402	8,446
耐震化	207	615	834	532	1,324	3,512
環境対策	287	932	2,193	10	26	3,448
その他	295	313	345	388	328	1,669
合計	6,703	5,735	8,620	5,169	5,031	31,258

※H25はH24繰越分を含む

【新設拡張】国補助金の縮減、入札執行差金及び工法変更等に伴い、全体事業費減

【耐震化】処理場等耐震補強工事の追加に伴う、H27の事業費増

③企業債

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	8,191	6,804	5,870	5,912	5,087
償還額	11,366	10,110	9,201	9,678	9,702
残高	165,228	161,922	158,591	154,825	150,210



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
借入額	7,949	5,604	6,761	4,978	4,484
償還額	11,366	9,666	9,191	9,637	9,663
残高	164,074	160,012	157,582	152,923	147,744

- ・設備投資計画の見直しに伴い、企業債の借入額が減少したため、H27の企業債残高が当初計画より2,466百万円減少

④収支計画

【当初計画】

(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	13,385	13,540	13,583	13,510	13,380
経常費用	13,339	13,316	13,312	13,396	13,329
経常損益	46	224	271	114	51
特別利益					
特別損失					
純損益	46	224	271	114	51
累積収支	△1,791	△1,567	△1,296	△1,182	△1,131



【H25時点修正】

(百万円)

	H23実績	H24実績	H25	H26	H27
経常収益	13,383	13,299	13,250	17,318	17,094
経常費用	12,988	12,682	12,853	16,718	16,478
経常損益	395	617	397	600	616
特別利益				876	
特別損失				698	
純損益	395	617	397	778	616
累積収支	△1,376	△759	△362	416	1,032

○会計基準見直し関係 (H26以降)

- ・長期前受金戻入の計上に伴い、経常損益が改善
- ・修繕引当金をH26に全額取崩し (特別利益)
- ・退職給付引当金をH26に一括計上 (特別損失)

○その他の収支影響

- ・使用料収入の増、流域下水道負担金など経費の減、借入利率の低下による支払利息の減等に伴い、経常損益が改善

4. 参考資料

(1) 計画の進捗状況一覧（年度別）

■ 快適な暮らしへの貢献

上段：計画 下段：実績（見込）

取り組み事項名		H23	H24	H25	H26	H27
① 営業力強化による都市ガスの拡販						
都市ガス販売量	千m ³	42,800	43,010	43,309	43,874	44,226
		42,489	42,424	42,308		
② 森本山間地区への上水道整備の推進						
森本山間中部地区への給水開始時期	—	工事	→	→	給水開始	
		工事	→	→		
③ 犀川地区への上水道整備の推進						
犀川地区への給水開始時期	—	工事	→	→	→	給水開始
		工事	→	→		
④ 下水道の普及						
下水道整備面積	ha	8,168	8,232	8,299	8,362	8,413
		8,162	8,225	8,290		
水洗化率	%	93.0(95.5)	93.2(95.7)	93.4(95.9)	93.6(96.1)	93.8(96.3)
		95.6	95.8	96.0		
⑤ お客さまの声に基づくサービスの向上						
お客さまモニター制度の実施	—	開始	→	→	→	→
		開始	→	→		
お客さまの声活用プロジェクトの設置	—	設置	→	→	→	→
		設置	→	→		
⑥ インターネットサービスの拡充						
新たなインターネットサービスの導入件数	件	2	3	5	7	9
		2	5	5		
⑦ 施設開放の推進						
施設見学者数（年間）	万人	1.3	1.3	1.3	2.2	2.2
		1.0	1.5	1.3		
国名勝「末浄水場園地」一般開放の通年化	回	4	4	4	通年化	
		4	4	4		
⑧ 都市ガス・フレンドリー事業の推進						
料理教室の開催数（年間）	回	25	36	36	36	36
		23	27	34		

※施策④「水洗化率」の（ ）は訂正後の数値であり、実績は（ ）の数値と対比する。
訂正理由：計画策定後に実施した詳細調査の結果、水洗化率が変更となったため。

実施内容	実施状況
家庭用がオール電化の普及により苦戦しているが、ガスによる快適な生活スタイルの提案を推進するとともに、産業用等の需要拡大に努めている。	着手済
送配水管の布設工事及びポンプ場・配水池の築造工事・設備工事を計画どおり実施し、森本山間中部地区の上水道整備を完了する見込みである。	着手済
送配水管の布設工事及びポンプ場・配水池の築造工事・設備工事を計画どおり完了する見込みである。	着手済
年次計画に基づき、下水道の整備を進めている。	着手済
未接続家屋に対する年2回の戸別訪問を実施したほか、早期接続啓発のダイレクトメールを送付した。	着手済
23年度にモニター制度を開始し、年間40名のモニターを対象に企業局事業に関するアンケート調査や施設見学会、ガス機器体験会等を実施した。	達成済
23年度に「お客さまの声活用プロジェクト」を設置し、コールセンターや広報誌アンケート等に寄せられたお客さまの声を業務改善に活用した。	達成済
ホームページでガス料金の比較シミュレーションサービスを開始したほか、YouTubeによる下水道PR動画発信やFacebookを活用した情報発信等を実施した。	着手済
末浄水場園地の一般開放、都市ガス製造工場と下水処理場の施設見学会を実施した。	着手済
年4回の一般開放を実施し、26年度の通年公開に向けて園地整備を進めている。	着手済
料理メニュー内容の充実、参加費の減額や1回コースの回数を増やすなど参加しやすい企画を実施した。	着手済

■安全なまちづくりへの貢献

上段：計画 下段：実績（見込）

取り組み事項名		H23	H24	H25	H26	H27
⑨ガス経年管改良対策の推進						
ガスねずみ鋳鉄管残存延長	km	29(40)	22(33)	15(22)	8(11)	0
		37	29	22		
⑩水道経年管改良対策の推進						
水道基幹管路ねずみ鋳鉄管残存延長	km	57(29)	57(29)	52(27)	47(26)	42(24)
		29	29	27		
⑪卯辰山地区配水区域統合事業の推進						
卯辰山地区配水池箇所数	箇所	6	6	3	3	3
		6	6	6		
卯辰山地区ポンプ場箇所数	箇所	6	6	3	3	3
		6	6	6		
⑫下水道長寿命化対策の推進						
下水道管路長寿命化計画（第1期）の策定	—		計画策定	実施	→	→
			計画策定	実施		
下水道施設長寿命化計画（第1期）の策定	—	計画策定	実施	→	→	→
		計画策定	実施	→		
⑬ガス中圧管耐震化対策の推進						
ガス中圧管耐震化率	%	95	96	97	99	100
		95	97	98		
⑭水道基幹施設耐震化対策の推進						
浄水施設耐震化率	%	88	88	88	88	88
		88	88	88		
配水池耐震化率	%	42	42	56	62	65
		42	42	42		
⑮下水道管路耐震化対策の推進						
マンホール浮上抑制対策率（緊急輸送路）	%	44	72	100	100	100
		18	69	100		
⑯下水道基幹施設耐震化対策の推進						
下水道基幹施設耐震化率	%	38	38	44	47	50
		38	41	45		

※施策⑨「ガスねずみ鋳鉄管残存延長」の（ ）は訂正後の数値であり、実績は（ ）の数値と対比する。訂正理由：計画策定後に実施した詳細調査の結果、残存延長が変更となったため。

※施策⑩「水道基幹管路ねずみ鋳鉄管残存延長」の（ ）は訂正後の数値であり、実績は（ ）の数値と対比する。訂正理由：計画策定後に実施した詳細調査の結果、残存延長が変更となったため。

実施内容	実施状況
年次計画に基づき、布設年度の古い旧市街地地区や災害時等の緊急輸送路を優先して改良工事を実施している。	着手済
年次計画に基づき、布設年度の古い旧市街地地区や災害時等の緊急輸送路を優先して改良工事を実施している。	着手済
23年度に鳴和滝ポンプ場及び鳴和滝配水池を廃止し、鳴和御所配水池に統合した。24年度は卯辰山地区配水区域統合事業における新配水池を築造し、送配水管を一部布設するとともに、新ポンプ場の用地を取得した。25年度は、ポンプ場の築造工事・設備工事、配水池の設備工事及び送配水管の布設工事を完了する見込みである。	着手済
23年度に管路カメラ調査による結果をデータベース化、24年度に兼六園周辺の分流区域310haの下水道管路長寿命化計画を策定し、25年度から工事を開始した。	達成済
23年度に下水道施設長寿命化計画（第1期）を策定し、国土交通省に提出して同意を得たため、24年度から工事を開始した。	達成済
年次計画に基づき、地震時漏洩予防工法により改良工事を実施している。	着手済
23年度に末浄水場の急速沈澱池及び浄水処理棟の耐震補強工事を完了した。	達成済
23年度より、若松配水池（2号池）の耐震補強工事を実施している。	着手済
25年度末で対象マンホール全593箇所（緊急輸送路）の耐震対策を完了する見込みである。	達成済
23年度に浅野ポンプ場、24年度に横枕汚水中継ポンプ場、25年度に小橋汚水中継ポンプ場の耐震補強工事を実施した。	着手済

■地球環境への貢献

上段：計画 下段：実績（見込）

取り組み事項名		H23	H24	H25	H26	H27
⑱省エネルギーの推進とCO ₂ の削減						
企業局全体のCO ₂ 排出削減量	t-co ₂	3,539	3,773	3,987	4,199	4,415
		3,678	4,557	4,600		
⑲小水力発電設備の導入（水道施設）						
末浄水場CO ₂ 排出削減量	t-co ₂		152	152	152	152
			232	273		
⑳未利用エネルギーの導入検討（下水道施設）						
未利用エネルギー導入計画策定	—	計画策定				
		計画策定				
㉑都市ガス生産の全量LNG化						
SNG設備のLNG設備への更新	—				計画策定	工事着手
				計画策定		
㉒水源保全活動の推進						
水道水源区域における植樹延べ面積	ha	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
		0.7	0.7	0.8		
㉓環境対応型ガス機器の普及						
環境対応型ガス機器販売累計台数	台	1,965	2,400	2,890	3,440	4,000
		2,174	2,545	2,889		
㉔天然ガス自動車の普及						
金沢市内における天然ガス自動車普及台数	台	260	275	290	305	320
		243	248	258		
㉕合流式下水道区域における水質改善						
合流式下水道改善率	%	35	35	100	100	100
		35	35	35		
㉖下水処理水の道路消雪利用の拡大						
下水処理水消雪管延長（3水質管理センター合計）	km	8.9	8.9	9.3	9.3	9.5
		8.4	8.9	8.9		
㉗リン回収の検討						
リン回収の検討	—	実証実験				検討済み
		実証実験				
㉘環境出前講座等の充実						
環境出前講座等の内容の充実	—	講座内容の充実	→			→
		講座内容の充実	→	→		

実施内容	実施状況
ガス製造設備の省エネ対策工事による燃料費の削減や末浄水場の小水力発電設備の導入による電気量の削減等を実施した。	達成済
23年度に導水管を利用した小水力発電設備を設置したほか、LED照明の導入及び25年度にはサンプリングポンプの小型化など、施設内の省エネ化に取り組んだ。	達成済
消化ガス発電設備、小水力発電設備、太陽光発電設備等の導入を検討し、計画を策定した。	達成済
将来の都市ガス需要や設備投資の費用対効果を踏まえ、SNG廃止後における最適なガス製造設備及び原料貯蔵設備のあり方を検討した。	着手済
地元地権者の協力のもとで植樹を実施し、25年度末で累計0.85haとなる見込みである。	着手済
新築、リフォーム時や経年機器を所有のお客さまを対象に、器具販売イベントや選択約款料金を活用し、販売を促進している。	着手済
ハイブリッドカーの普及や天然ガス自動車の生産車種の縮小などが影響し、普及台数が伸び悩んでいる状況である。	着手済
23年度に浅野ポンプ場系統他滞水池、24年度に七ツ屋ポンプ場系統滞水池の築造工事に着手した。	着手済
25年度は西部水質管理センター及び臨海水質管理センター周辺の道路消雪範囲拡大のため、実施設計を実施した。	着手済
23年度に試験機による実証試験を実施したほか、国土交通省の実証事業の進捗及び化成肥料登録の可能性等について現地調査、情報収集を行った。	着手済
現状で実施している小学生対象のエコクッキングや施設見学会に加え、一般公募によりガス施設、下水道施設の見学会を充実した。	着手済

■経営基盤の強化

上段：計画 下段：実績（見込）

取り組み事項名		H23	H24	H25	H26	H27
⑲キャッシュフロー経営の導入						
キャッシュフロー管理手法の導入	-	導入	→	→	→	→
		導入	→	→		
⑳企業債残高の逓減						
企業債残高（ガス）	百万円	18,317	17,418	16,491	15,496	15,274
		18,021	17,160	16,339		
企業債残高（水道）	百万円	9,762	9,489	9,238	8,935	8,540
		9,617	9,186	9,130		
企業債残高（下水道）	百万円	165,228	161,922	158,591	154,825	150,210
		164,074	160,012	157,626		
㉑高金利企業債の繰上償還（下水道）						
補償金免除繰上償還額（下水道）	百万円	2,162	1,013 (570)			
		2,162	570			
㉒情報システムの再構築						
ホストコンピューターの廃止	-	廃止				
		廃止				
㉓実践型研修の推進						
技術研修講師養成数	人	125	135	145	155	165
		130	151	174		
共同参加型研修講座数	講座	2	3	4	5	5
		2	4	4		
㉔危機対応力の強化						
災害対策訓練等の充実	-	復旧体制の強化	→			→
		復旧体制の強化	→			
㉕持続的成長戦略の策定						
成長戦略ビジョンの策定	-			計画策定		
				方針策定		

※施策⑱「高金利企業債の繰上償還（下水道）」の（ ）は訂正後の数値であり、実績は（ ）の数値と対比する。訂正理由：全国自治体の繰上償還希望額が総務省計画額を上回ったことにより、繰上償還額の一部が減額調整されたため。

実施内容	実施状況
23年度に簡易版の予定キャッシュフロー計算書を策定し、資金増減を考慮した予算編成を実施している。	達成済
投資規模の抑制や資金計画を踏まえ、企業債発行額を計画より抑えることにより、企業債残高の低減を図った。	着手済
投資規模の抑制や資金計画を踏まえ、企業債発行額を計画より抑えることにより、企業債残高の低減を図った。	着手済
投資規模の抑制や資金計画を踏まえ、企業債発行額を計画より抑えることにより、企業債残高の低減を図った。	着手済
経営健全化計画に基づき財政融資資金及び簡保資金の補償金免除繰上償還を実施した。	達成済
ホストコンピューターを廃止し、業務効率の向上とシステム運用経費の削減を図った。	達成済
設計・監督や現場対応に必要な技術技能を高めるため、実践参加型の研修を推進し、25年度に23人の新たな研修講師を育成した。	着手済
セルフアップ研修、プレゼンテーション研修、タイムマネジメント研修、メンタルヘルス研修の4講座を実施した。	着手済
事業別の多様な訓練の実施により、災害対応に係る実践力の向上を図っている。	着手済
将来にわたり持続的に安定した経営を推進するため、企業局各事業の10年後の将来像及び主な施策を検討した。	着手済

(2) 用語解説

【あ行】

●ICT（あいしーてい）

Information and Communication Technologyの略称で、情報通信技術のこと。

●SNS（えすえぬえす）

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（social networking service）の略称。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。

【か行】

●改正PFI法（かいせいぴーえふあいほう）

平成23年6月に公布されたPFI法改正法の中で、PFI法に「公共施設等運営権」という権利が新たに追加され、民間資金や経営手法等を活用する社会資本整備の範囲が広がった。国土交通省や内閣府では、公共施設等運営権が設定されたうえで実施されるPFI事業の方式をコンセッション方式と呼んでいる。

【さ行】

●再生可能エネルギー固定価格買取制度（さいせいかのうえねるぎーこていかかくかいとりせいど）

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギーで発電した電力を国が定める価格で一定期間電力会社が買い取ることを義務づける制度。

●指定管理者制度（していかんりしゃせいど）

体育館や図書館など地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度。

●白ガス管（しろがすかん）

昭和50年代以前に埋設されたもので、鋼管に溶融亜鉛メッキを施した管。比較的衝撃に強い反面、腐食に弱いという特徴があり、現在、新規埋設は行われていない。

【た行】

●地方独立行政法人（ちほうどくりつぎょうせいほうじん）

住民の生活や地域社会・地域経済の安定など公共上の見地から、その地域において確実に実施される必要がある事務・事業のうち、地方公共団体が直接実施する必要が

ないもので、民間に委ねると適切に実施されないおそれがあるものを効率的・効果的に行うために、地方独立行政法人法の定めに基づいて地方公共団体が設立する法人。

●特定健康診査（とくていけんこうしんさ）

糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病予防のために、40歳から74歳までを対象として実施される健診と保健指導のこと。平成18年の健康保険法の改正に伴い定められたもので、平成20年4月から40歳以上の保険加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診及び保健指導の実施が義務づけられた。

【は行】

●PFI（ぴーえふあい）

Private Finance Initiative の略称。民間資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。官民の役割分担を事前に取り決め、公共施設の建築や維持管理を民間事業者任せ、効率的に良質な公共サービスを提供しようとするもの。

【ま行】

●民間委託（みんかんいたく）

国や地方公共団体が事務事業を直接処理せず、民間事業者に委託して行うこと。

●メンタルヘルス

「心の健康」の意。心が健康であると、身体・知性・情緒などが良く調和して、環境に適応でき、周りの人と折り合うことができる。さらに、自分が幸福であると感じ、仕事に対しても自分の能力を発揮することができ、能率的な生活ができる。



2015年春・北陸新幹線開業

作成

平成26（2014）年2月
金沢市企業局経営企画課
TEL（076）220-2652